INABATA

企業概要

稲畑産業株式会社

大阪本社
〒542-8558　大阪市中央区南船場一丁目15番14号

東京本社（仮移転先）
〒103-8448　東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
室町古河三井ビルディング（COREDO室町2）

※東京本社ビル（東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号）の建替えに伴い、
2022年12月～ 2025年9月頃まで、上記仮移転先にて営業しております。

2023年7月発行

IK INABATA

社是

愛敬

Mission　経営理念

「愛」「敬」の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する

Vision　目指す姿

時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、
グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続ける

IK Values　価値観

- ◆ 謙虚さと誠実さを基本とする（倫理観）
- ◆ 高い理想、大きな夢、熱い心を持って常に限界に挑戦する（志）
- ◆ 自由闊達な議論とチームワークを重んじ、社員の成長を大切にする（組織風土）
- ◆ 顧客の問題を顧客の立場から解決し、顧客のベストパートナーとなる（機能）
- ◆ 世界の人々と価値を共有し、そこに暮らす人々と共に発展する（共生）

商社ならではの複合機能の高度化を図り、時代が必要とする価値を創造します。

1890年、京都の地で合成染料の輸入販売から創業した当社は、ケミカル事業を中心に事業を拡大してきました。現在は海外19カ国、約60拠点のネットワークを構築し、連結売上高に占める海外事業の割合が約6割を占める企業グループとなりました。
今後一層加速するであろうビジネスのグローバル化や市場ニーズの変化に対応し、当社の持続的成長を実現するため、将来のありたい姿を想定した長期ビジョンを策定しました。

長期ビジョン IK Vision 2030
―2030年頃の当社グループのありたい姿―

機能 商社機能を基本としつつも、製造・物流・ファイナンス等の複合的な機能の一層の高度化を図る	**規模感** 連結売上高1兆円以上を早期に実現
海外比率 70%以上	**ポートフォリオ** 情報電子・合成樹脂以外の事業の比率を1／3以上に

創業以来130年余りにわたり培ってきた販売・製造・物流・ファイナンスといったさまざまな機能を、国内外の拠点を結ぶ緊密な情報ネットワークと組み合わせ、より高度なソリューションを提供することにより、これからも時代が必要とする価値を創造し続けます。また、長期ビジョン実現の第2ステージとして、中期経営計画「New Challenge 2023」を推進しています。長期ビジョンを見据え、中期経営計画の達成を目指して、社会や顧客から必要とされる企業として進化を続けていきます。

中期経営計画　New Challenge 2023　―主要重点施策―

1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開
2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化
3. 将来の成長に向けた投資の積極化
4. グローバルな経営情報インフラの一層の高度化
5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化
6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化

皆様には、これまでと変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
稲畑勝太郎

「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき顧客や社会の発展に貢献する新たな価値を創出します。

顧客のグローバル化が進むなか、現地のニーズに応えるさまざまな原材料を供給し、専門性を伴うサービスを提供できるのが当社の強みです。当社の価値創造の源泉は、日本および海外19カ国で働く約4,300人の「人財」と、日々の営業活動から収集される「情報」です。ケミカルをはじめとする高い専門性を有するグローバル人財が、より高度な「情報」を「製造加工」「物流」「商材開発」「ファイナンス」などの各機能と組み合わせ、情報電子・化学品・生活産業・合成樹脂の分野において、世界各地で顧客の課題解決や新たなビジネスの創出につなげています。

資本と強み（インプット）

人的資本
従業員エンゲージメントサーベイ結果
従業員満足度
76%

社会関係資本
顧客基盤
（仕入先・販売先）
約10,000社

財務資本
ネットD/Eレシオ
0.16倍

事業と機能

- 情報電子
- 化学品
- 生活産業
- 合成樹脂

×

トレーディング
物流
製造加工
商材開発
ファイナンス

経営計画

中期経営計画
NC2023
連結売上高
8,000億円

長期ビジョン
IK Vision
2030
連結売上高
1兆円

事業進化による価値創出

創出価値（アウトカム）

IKグループ　企業価値の最大化
社会　持続可能な社会の実現

財務側面
IKグループ
- キャッシュフローの最大化

事業側面
IKグループ
- レジリエントな調達供給網の構築
- 変化に対応した多様な商材・ソリューションの提供

環境側面
社会
- 脱炭素社会・循環型社会の構築
- 生物多様性の保全

社会側面
IKグループ
- ステークホルダーとの強固な信頼関係の構築
- 社員のウェルビーイングおよび価値創出力の向上

社会
- 人権が尊重された社会の構築
- 安全・安心が担保され、人々のQOLが高い豊かな社会の構築

ガバナンス

強みの深化と財務・非財務資本の増強

稲畑流の「企業統治」

“誠の心あってこそ社会の信用を得ることができる”

金儲けは、努力して儲けるもので、決して僥倖や投機や思惑などで儲けることは考えず、地味で石橋をたたいて渡るものです。人間には誠意がなくてはいけません。依頼心を持ってはいけません。誠の心があってこそ、社会の信用を得ることができます。

創業者
稲畑 勝太郎

稲畑流の「社会共生」

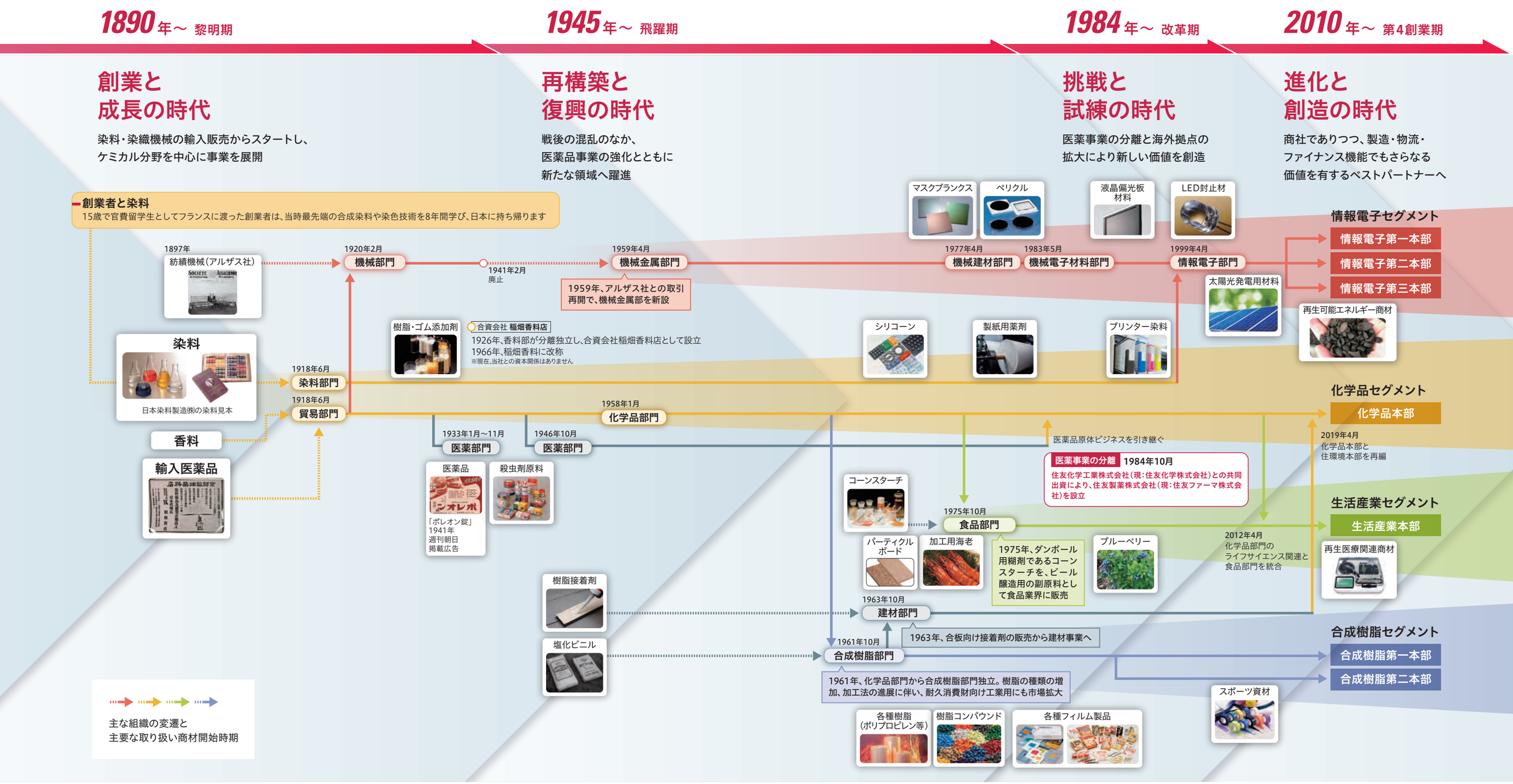
“自分の専門分野を媒体として社会全体の発展に参画する”

当社は、応用化学を草創期に学んだ技術屋としての「ごまかし」を許さぬ「良心」を基本としています。自分の専門分野を媒体として社会全体の発展に参画しようという使命感に従った行動、あるいはその精神的な土壌は、当社の信条と定義づけることができます。

4代目社長
稲畑 勝雄

企業紹介　ケミカルビジネス進化の歴史と組織

1890年に染料の輸入からはじまった当社は、時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、
あらゆる産業の土台となるケミカル製品の取り扱いを通して事業を拡大してきました。



企業紹介　海外事業拡大の歴史

当社の海外事業は、今から110年以上前まで遡ります。1908年に中国天津に支店を設立した当社は、染料の販路を開拓しました。その後、欧州にも事業を拡大し、1937年にはベルギーのブリュッセルに日本染料製造株式会社の総代理店として出張所を開設。翌1938年からは中国の奉天（現瀋陽）、上海、天津、青島、大連、済南、さらにはバタビア（現ジャカルタ）、ハノイ、京城（現ソウル）に染料や医薬品を販売する拠点を設置し、戦前、延べ5カ国13拠点に上りました。第二次世界大戦によってすべての海外拠点を失いますが、約30年後の1976年にはシンガポールに戦後初の現地法人を開設。以来、海外展開を積極的に進め、現在19カ国約60拠点のネットワークによって、連結売上高に占める海外売上高の割合が約６割を占める規模に拡大しました。

海外売上高推移

戦後の海外進出の歴史

1970年代 2カ国3拠点　**1980年代 9カ国 約20拠点**　**1990年代 11カ国 約40拠点**　**2000年代 15カ国 約70拠点**　**2010年代～現在 19カ国 約60拠点**

主な商社拠点 ※写真は、オフィス入居当時のビル

1976 シンガポール
戦後初の
海外営業拠点を設立
Inabata Singapore（Pte.）Ltd.

1978 米国（ニューヨーク）
Inabata America
Corp.

1987 タイ（バンコク）
Siam Inabata Co., Ltd.
（現Inabata Thai Co., Ltd.）

1988 中国（香港）
稲畑産業（香港）有限公司

1988 ベルギー（ブリュッセル）
Inabata Europe S.A.
（現Inabata Europe
GmbH）
※2013年ドイツに移転

1988 マレーシア（クアラルンプール）
Inabata Malaysia Sdn. Bhd.

1989 台湾（新竹）
華稲股份有限公司

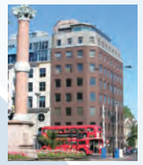
1990 フランス（パリ）
Inabata France S.A.R.L.
（現Inabata France S.A.S.）

1991 インドネシア（ジャカルタ）
PT. Inabata Indonesia

1996 中国（上海）
上海稲畑産業貿易有限公司

1998 フィリピン（マニラ）
Inabata Philippines, Inc.

2000 英国（ロンドン）
Inabata UK Ltd.



2006 韓国（ソウル）
Inabata Korea & Co., Ltd.

2006 ポーランド（トルン）
Inabata Poland Sp.z o.o.
※2014年2月清算

2008 ベトナム（ハノイ）
Inabata Vietnam Co., Ltd.

2008 インド（ニューデリー）
Inabata India Private Ltd.

2010 スイス（ツーク）
Inabata France S.A.S.,
Lisses, Zug Branch
※2011年12月清算

2012 メキシコ（ケレタロ）
Inabata Mexico, S.A. de C.V.

2013 ミャンマー（ヤンゴン）
Inabata Thai Co., Ltd.,
Yangon Branch

2013 トルコ（イスタンブール）
Inabata Singapore（Pte.）
Ltd.,Istanbul
Representative Office

2013 ブラジル（サンパウロ）
Inabata Brasil
Importação e
Exportação Ltda.

2013 ドイツ（デュッセルドルフ）
Inabata Europe GmbH

2015 UAE（ドバイ）
Inabata Europe GmbH
Middle East（Branch）
※2019年6月閉鎖

2022 オーストラリア（ブリスベン）
Inabata Australia Pty. Ltd.

2023 チェコ（プラハ）
Inabata Europe GmbH,
Czech Branch

主な製造加工拠点

1978 シンガポール
山陽化工株式会社と合弁で樹脂コンパウンド製造のSanyo-IK Color（Pte.）Ltd.を設立
※2013年7月Inabata Singapore（Pte.）Ltd.に合併

当社の主力事業である樹脂コンパウンド事業の礎となる

1987 タイ（サムットプラカーン）
SIK（Thailand）Ltd.

1989 英国（テルフォード）
IK Precision Co., Ltd.
※2006年3月清算

1989 フィリピン（マニラ）
SIK Philippines Ltd.
※2012年6月清算

1994 マレーシア（ジョホール）
SIK Color（M）Sdn. Bhd.

1995 インドネシア（ブカシ）
PT. S-IK Indonesia

1995 中国（東莞）
Sanyo-IK Color（H.K）Ltd.
※2023年1月清算

2002 中国（大連）
稲畑工貿（大連保税区）
有限公司

2003 ベトナム（ハイフォン）
SIK Vietnam Co., Ltd.

2006 フランス（ノルマンディー）
Pharmasynthese S.A.S.

2007 中国（上海）
上海稲畑精細化工有限公司

2008 メキシコ（モンテレイ）
NH Inabata, S. de R.L. de C.V.

2009 メキシコ（ティフアナ）
IK-Tech de Mexico,
S. de R.L. de C.V.
※2016年3月清算

2009 インドネシア（ブカシ）
PT. Inabata Creation
Indonesia

2012 メキシコ（シラオ）
IK Plastic Compound Mexico,
S.A. de C.V.

2013 フィリピン（ビニャン）
IK Plastic Compound Phils. Inc.

2013 ベトナム（ダナン）
Apple Film Da Nang Co., Ltd.

2021 オーストラリア（ブリスベン）
IKC Feed Pty. Ltd.
※清算手続き中

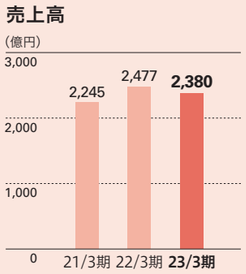
2022 タイ（チョンブリ）
Clover Plastics（Thailand）
Co., Ltd.

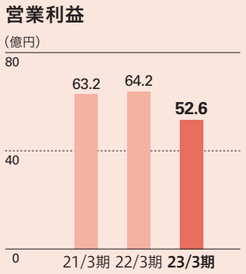
情報電子・化学品・生活産業・合成樹脂の4セグメント、7本部で事業を展開しています。

情報電子セグメント

ディスプレイ部材、デジタル印刷材料、半導体材料などを収益の柱に持ちながら、その領域に留まらずに、自動車、ライフサイエンスなど、新規分野にも参入しました。近年成長が期待されるIoT、再生可能エネルギー分野にも注力しています。

情報電子第一本部 ▶P10　**情報電子第二本部** ▶P11
情報電子第三本部 ▶P12

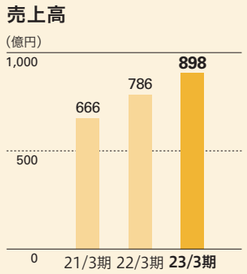


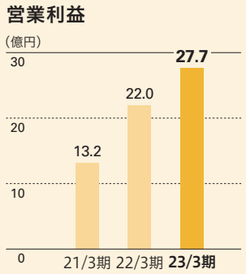


化学品セグメント

創業の染料ビジネスを源流に、あらゆる産業のプラットフォームである化学品を取り扱っています。さらに2019年4月には最終製品に近い商材を取り扱っていた住環境部門を統合し、バリューチェーン全体へ最適な商材、サービスを提供します。

化学品本部 ▶P13

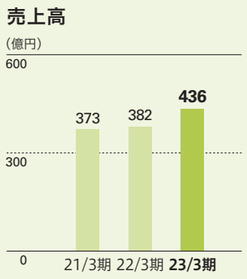


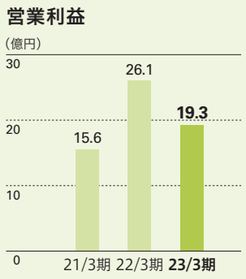


生活産業セグメント

1984年に医薬事業部を分離し、住友製薬株式会社(現:住友ファーマ株式会社)を設立した後、医薬品原料の販売をメインにするとともに食品業界にも展開。医薬と食品を通し、消費者の健康で快適な生活の実現を目指します。

生活産業本部 ▶P14





合成樹脂セグメント

汎用樹脂から高機能樹脂まで幅広く取り扱い、海外でコンパウンド工場を7拠点、国内外でフィルム製造工場5拠点を運営。バイオマス/リサイクルプラスチックや生分解性プラスチックなどの環境に配慮した商材開発にも取り組んでいます。

合成樹脂第一本部 ▶P15　**合成樹脂第二本部** ▶P17

※億円未満は切り捨て　※2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております

情報電子第一本部

FPDを軸としながら新ビジネス展開へ

情報電子第一本部では、液晶・有機EL(OLED)を中心としたフラットパネルディスプレイ(FPD)やLED関連ビジネスで培ったグローバルサプライチェーンを生かし、さまざまなサービスを国内外の幅広い顧客に提供しています。

競争力のある材料供給をはじめ、さまざまな加工や物流網の構築はもとより、専門知識と情報力を基礎とするグローバルネットワークを活用した提案型ビジネスは、当本部の大きな強みです。

既存顧客とのビジネスを核としつつ、国内外の取引先との関係強化により、FPD関連だけでなく半導体や電子部品など新規分野のビジネス拡大にも注力しています。

◆事業内容

第一営業部

業界で培ったネットワークを生かし、お客様の要望にジャストフィットするサービスをタイムリーに提供。

取扱品目

偏光板、偏光板原料、配向膜、カラーレジスト、バックライト関連部材、OLED関連部材、各種表面処理装置、フィルム各種、ドライバー IC、不織布マスク材料、5G向け基板

第二営業部

ディスプレイ、デバイス製造装置、LED封止樹脂、ディスプレイ部材原料など幅広く販売。自動車、半導体関連などにも注力。

取扱品目

LED封止材、特殊テープ用原料、液晶・OLEDを中心とした関連装置、パワー半導体基板、調光フィルム、センサー各種

第三営業部

半導体、ディスプレイ関連以外の電子部品の取り扱い。投資、出資、M&Aも行う。

取扱品目

シリコンカーバイドウエハー、タンタル酸リチウムウエハー、ニッケルパウダー、不揮発性メモリー、駆動ドライバー半導体など

情報電子第二本部

デジタル印刷・イメージング関連を中心に、商社の強みを生かして事業領域を拡大

情報電子第二本部は、インクジェット、電子写真、3Dプリンターなどのデジタル印刷やイメージング関連業界に各種原材料を販売しています。また、長い歴史のなかで培った業界での専門知識と情報力を生かし、お取引先様に対してさまざまな提案を行っています。世界各リージョンのグループ会社とグローバルに連携して、物流管理を含む幅広いサービスを提供しています。

新たな領域でのビジネスにも取り組んでおり、農業分野では、農家の生産性を高めるための新たな商品・サービスの開発や、海外展開を積極的に進めています。自動車分野では加飾フィルムやTOM工法と呼ばれるユニークな加飾技術を活用したビジネスを展開しています。

◆ 事業内容

第一営業部

電子写真業界向けにトナー原材料や周辺部材に使用される原材料を販売。3Dプリンター関連製品ならびにフィルム関連材料を販売。農業など新規分野にも進出。

取扱品目

トナー原材料・現像材	樹脂、顔料、ワックス、各種添加剤 他
各種機能性材料	シリコーン製品、潤滑剤、フィルム材料、静電防止・導電性コート剤、3Dプリンター用フィラメント材料 他
農業関連	各種農業用資材、飼料原料、酪農関連資材

第二営業部

インクジェット業界向けにインク原料や周辺部材に使用される原材料を販売。

取扱品目

インク原料	染料、顔料、溶剤、樹脂、各種添加剤
その他	樹脂、フィルム製品、成形部材 他

第三営業部

イメージング・半導体・自動車関連の材料および設備の販売。

取扱品目

光学フィルム原材料	樹脂添加剤、可塑剤、各種機能性添加剤 他
各種機能性材料	半導体原料、写真薬原料、印刷版原料、セラミックス材料、高機能樹脂（樹脂加工含む）、各種中間体（受託合成含む） 他
加飾フィルム関連材料	自動車・建材・家電用各種フィルム、TOM成形機 他

情報電子第三本部

再生可能エネルギー、IoTなど成長市場向けビジネスを強化

情報電子第三本部は、主に再生可能エネルギー関連、電池、半導体・電子部品、工業材料などの幅広いビジネスフィールドで、原料からプロセス材料、製品まで、高度な専門性を駆使したソリューションを提供しています。

また、海外ネットワークを活用した最適な原材料の探索やベンダー主導型在庫管理（VMI）の提案など、商社ならではの強みを生かし、お客様のニーズにきめ細かく対応しています。

未来のエネルギーの担い手として期待される再生可能エネルギー分野では、太陽電池用材料に加え、太陽光発電、バイオマス発電による電力ビジネスに注力しています。

今後は将来の水素社会も念頭に、燃料電池、水素発生装置も視野に入れたビジネスを展開していきます。さらに環境に優しい電気自動車の主電源であるリチウムイオン電池にも着目し、電池材料ビジネスも拡大しています。

また、人手に頼っていた「モノの動きを検知する」「モノの状態を知る」業務をIoTにより効率化するというIoTサービスビジネスにも取り組んでいます。

これからも“お客様の課題を解決するソリューションプロバイダー”の役割を果たすため、専門知識とスキルを有する人財の育成とグローバルネットワークの強化に努めていきます。

◆ 事業内容

第一営業部

各種工業製品の販売。

取扱品目

各種工業・電子・光学材料分野	機能性フィルム（工業・電子・光学用）、炭素繊維、フッ素樹脂、シリコーン、ガラス、不織布、粘着剤などの各種工業・電子材料、3Dセンサー、センサー材料、ロボット、無線充電モジュール、5G関連材料、アパレル関連材料、衛生材料、蓄光材料、蓄熱材料、バイオケミカル、ケミカル合成受託、成膜受託、超高速温度環境試験装置

第二営業部

半導体関連・電子部品関連・車載部品関連の材料販売。

取扱品目

半導体・電子部品関連	マスクブランクス、ペリクル、反射防止材、エポキシ封止材およびその材料、ダイシングテープ、ウエハーコート材、化合物半導体ウエハー、アルミナ、機能性フィルム、半導体製造装置用ヒーター
車載部品関連	エポキシ封止材、アルミナ

第三営業部

創エネルギー、蓄エネルギーなど各種エネルギー分野における製品、材料、環境資材およびIoTシステムの販売。

取扱品目

創エネルギー分野	太陽光システム関連（パネル、パワコン、各種架台）、太陽電池材料（銀ペースト、封止材）、水素エネルギー関連（AEM水素製造装置・燃料電池）、バイオマス発電関連（バイオマス発電装置、バイオマス燃料）
蓄エネルギー分野	リチウムイオン電池材料、電池製造装置、キャパシタ材料
環境資材分野	農業用フッ素樹脂フィルム、高生分解性電気絶縁油および車載関連部材
メーター自動検針システム	各種IoTシステム

化学品本部

化学品原料を中心に
工業品原料用途から車両、
住環境用途に至るまで幅広く展開

化学品本部は、商社でありながら製造・加工拠点を持つ当社ならではのアドバンテージを生かしつつ、バリューチェーンの上流から中流を担う化学品3部と、最終製品に近い下流を担う建材部がシナジーを発揮し、お客様に最適な商材・サービスを提案しています。

化学部門は、合成樹脂、ウレタン、繊維などの石油化学関連産業に対する原料・中間物の販売をメインとする「スペシャリティケミカル部」、塗料、インキ、接着剤を三本柱に添加剤や溶剤など幅広い原材料を供給する「パフォーマンスケミカル部」、自動車を中心に船舶や航空機で使われる摩擦材・ガスケット・タイヤ原料、放熱材などを販売する「モビリティケミカル部」から成り立っています。

また、建材部門はハウスメーカーや建材・住設材メーカーが必要とする環境に配慮した建材、パーティクルボード、木材、住設機器、プラスチック製品やその原料などを「建材部」で取り扱っています。

◆ 事業内容

スペシャリティケミカル部

合成樹脂、ウレタン、合成繊維、ファインケミカル関連などの各業界での原料・中間物の販売および受託合成、加工。環境に配慮したBCP調達のサポート。製紙・ダンボール用原料ならびに情報記録紙用原料の供給。

取扱品目

合成樹脂原料、合成繊維原料、触媒、酸化防止剤、紫外線吸収剤、溶媒、重合開始剤、機能性樹脂、シリコーン、シラン製品、ヘルスケア関連(シリコーンチューブ)、情報記録紙用原料、ポリウレタン原料、パイプライン全般製品、インフラ・土木関連の材料 他

パフォーマンスケミカル部

塗料、インキ、接着剤の各業界向けに各種樹脂やコーティング原材料を幅広く提供。

取扱品目

樹脂、樹脂原料、消泡剤、防汚剤、粘性調整剤、顔料 他

モビリティケミカル部

自動車部品用原料・化学品の販売。

取扱品目

EV用放熱材および原料、摩擦材・ガスケット・タイヤ原料、エアバッグ原料、車載ディスプレイ部品関連

建材部

住宅・建材・住設機器メーカー向けに、原材料から製品までを幅広く販売。集成材メーカーへの原材料輸入販売と海外マーケットへの製品輸出販売。

取扱品目

パーティクルボード(繊維板)、内装建材、外装建材、水回り製品、木質ボード用接着剤、樹脂成型品 他

輸入商材	集成材原材料、LVL、木質系チップ 他
輸出商材	ウッドプラスチック複合デッキおよび外装材、住設機器向け樹脂材 他

生活産業本部

健康で快適な生活の実現に向けて
食とライフサイエンスの事業を展開

生活産業本部は、主に医薬、防虫・殺虫剤や洗剤・消臭剤等の家庭用品の原料を取り扱う「ライフサイエンスビジネス」と、農産物・水産物を取り扱う「食品ビジネス」を展開しています。

ライフサイエンスビジネスは、海外拠点での医薬原料・中間体の製造をはじめ、医薬品原料調達、先端・再生医療用原料・機器調達、有機合成受託サービス、医薬品物流サービス、さらには家庭用品の原料・資材調達、企画開発、受託生産までトータルソリューションを提供しています。

食品ビジネスでは、安心・安全な農産物・水産物を世界中から輸入・販売するだけでなく、国内でのブルーベリー栽培やワカメ養殖および水産加工、ベトナムでの農産・水産加工などにも取り組み、川上から川下まで幅広い分野でビジネスを展開しています。

その他、天ぷら海老、海苔、ワサビ、冷凍寿司など、日本食材の海外展開や北米産・南米産の冷凍野菜・冷凍果実のアジアへの展開など三国間取引を進めています。

◆ 事業内容

ライフサイエンス大阪営業部・東京営業部

ライフサイエンス分野のさまざまなシーンにおいて、医薬品から家庭用品までグローバルに原料調達をサポート。また、各種製品のサプライチェーン構築にトータルソリューションを提供。

取扱品目

医薬品・先端／再生医療・化学品業界	医薬品原体・中間体、再生医療用原料・機器、化学合成用特殊試薬、触媒、その他ファインケミカル原料
家庭用品業界	防・殺虫剤用原体、誘引剤、溶剤、粘着剤、その他ファインケミカル原料、日用品原料・資材、化粧品原料

食品部

「顔の見える生産者から顔の見える消費者へ」をモットーに、安心・安全な農産物・水産物を世界中から提供。北海道でのブルーベリー栽培や、国内およびベトナムでの農・水産加工など、川上から川下まで、幅広い分野・地域で新規ビジネスを創出。

取扱品目

農産物	ブルーベリー、マンゴー、ブドウ、イチゴなどの冷凍果実、およびホウレンソウ、ブロッコリー、カボチャ、ゴボウなどの冷凍野菜、シソ・野沢菜・パクチーなどの乾燥野菜 他
水産物	海老、蟹、貝類、イカ、ハマチ、鰻、マグロ、しらす、ワカメ、冷凍寿司 他
環境関連	排水設備向け汚泥減容バイオ製剤、食品残渣処理設備 他

合成樹脂第一本部

独創性豊かなパートナーとして
お客様と共に発展

合成樹脂第一本部では、成型材第一部と第二部で生活用品や建材・土木向けの汎用樹脂、機能樹脂部で家電・OA機器、電気・電子向けの高機能樹脂や関連資材、自動車材料第一部と第二部で自動車や自動二輪向けの高機能樹脂を取り扱っています。

アジアの6カ国とメキシコの計7カ所で樹脂コンパウンド工場を運営し、材料の選定から加工に至るトータルなサービスを提供しています。海外拠点には合成樹脂のスペシャリストを配置するほか、現地スタッフをマネージャーに登用するなど、現地で人財を育成することで情報力の向上を図っています。また海外で自社倉庫を構え、物流機能拡充にも取り組んでいます。このように海外拠点を強化することで、お客様の工場の海外移転や現地生産化にもきめ細やかに対応。樹脂コンパウンド以外にもグループの強みである優れた開発力や特殊技術を生かし、国内外の製造拠点や加工技術のさらなる強化・拡充を図りながら、合弁事業や異業種間のコラボレーションにも取り組んでいきます。

今後もさらに高度な専門知識を有する人財を育成し、環境保全や安全性などの課題解決に貢献する製品・サービスを提供し、お客様と共に発展できる独創性豊かなパートナーであり続けたいと考えています。

◆ 事業内容

成型材第一部・第二部

国内外において、建材、土木、生活用品、自動車、電材、食品容器、医療などさまざまな業界へ合成樹脂、各種加工品、機械設備を販売。

取扱品目

塩ビ樹脂、可塑剤、添加剤、汎用樹脂（オレフィン系、スチレン系、PET樹脂）、各種コンパウンド、合成ゴム、樹脂製品（異形押出品、フィルム・シート、包装材）、成型機・付帯設備、環境配慮型樹脂、節電設備

機能樹脂部

OA、家電、電気・電子マーケットを中心にグローバルな樹脂材料の最適調達を提案。顧客とサプライヤー間のコーディネーターとしての役割を担い、海外進出されるお客様には、マーケット調査、労務、法務などの情報を提供。

取扱品目

汎用樹脂からスーパーエンジニアリングプラスチックまで、成型機・付帯設備、レーザー溶着機、特殊成型加工品および関連部材、リサイクル材

自動車材料第一部・第二部

車輌マーケットを中心に、樹脂材料および物流ソリューションの提案、さらには製造設備のファイナンスサポートまで複合的な営業活動を展開。

取扱品目

汎用樹脂からスーパーエンジニアリングプラスチックまで、成型機・付帯設備、レーザー溶着機、放熱関連製品、特殊成型加工品

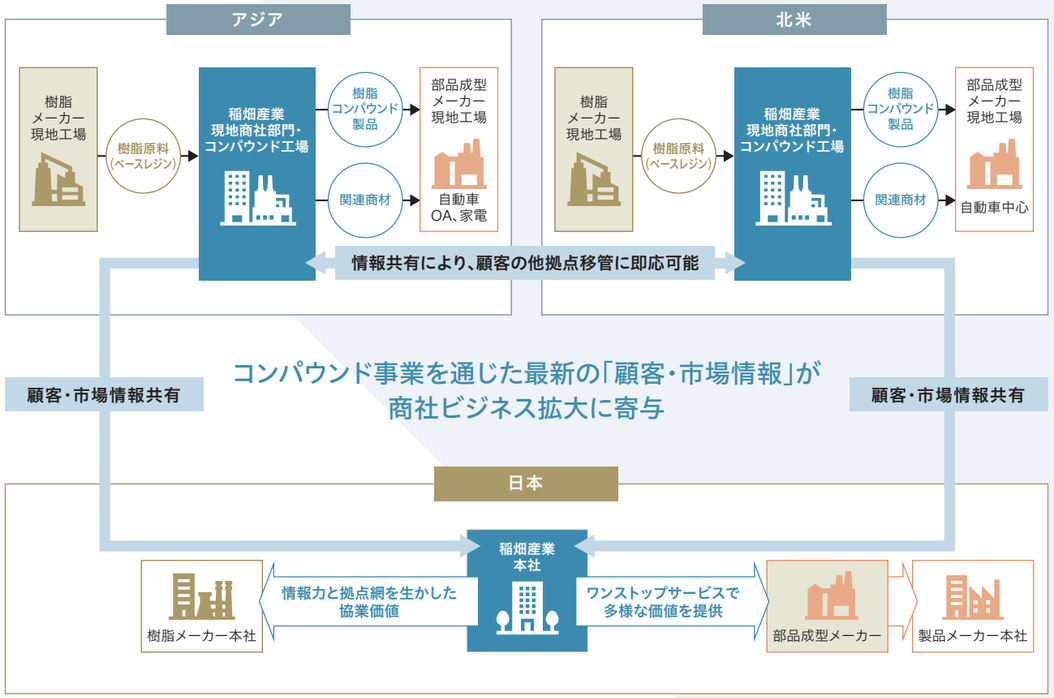
事業開発部

専門知識やノウハウを生かし、素材の提案から特殊成型技術、加工、製品に至るまでの「ものづくり」をサポート。当社グループ「アイ・アンド・ピー株式会社」の成型品提案。

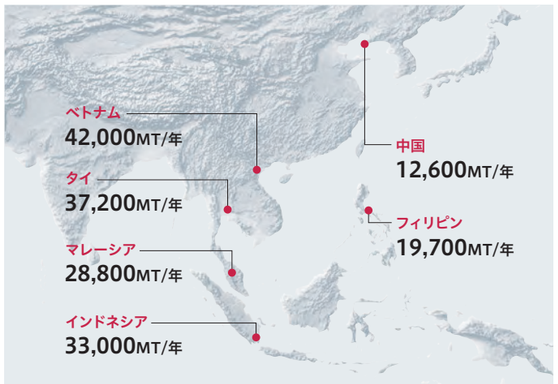
取扱品目

CNF（セルロースナノファイバー）＋樹脂複合材料、各種環境負荷低減素材（リサイクル材、バイオマスレジン、生分解性プラスチック、etc.）、ストレッチャブルPCB、異種材料接合技術、アルミ「インパクト工法」製品

樹脂コンパウンドビジネス



樹脂コンパウンドの年間生産能力 ※2023年7月1日現在



7カ国で計7工場を展開　合計年間生産能力：195,600MT/年

合成樹脂第二本部

フィルム・シートに関する
トータルソリューションを提供

合成樹脂第二本部は、フィルム・シートに関する企画立案から素材選定、製造加工を行うほか、最終製品、およびパッケージングに関する企画などを提案しています。その取り扱い分野は、ポリエチレン樹脂やフィルム製品などの産業資材、加工用フィルム、ラミネート製品、シート用樹脂原料および成形品、スポーツ資材など多岐にわたります。

国内に製造子会社３社と販売子会社１社を持ち、海外においてもタイ、インドネシア、ベトナムに製造工場を保有するなど、商社という枠を超えて原材料から成形まで一貫した体制を整えていることが当社の強みです。

今後も、フィルム業界における“総合パッケージングプランナー”として、日本が誇る高品質フィルム製品の海外展開を図っていくとともに、国内加工メーカーの海外進出もサポートしていきます。また、海外で日本と同等の品質レベルのフィルム製品を発掘し、日本に輸入するという新たなビジネスを視野に入れています。

◆ 事業内容

産業材部

国産・輸入各種ポリオレフィン樹脂原料の販売。
フィルム製品、リサイクルプラスチック製品の販売。
リサイクルプラスチックの製造、販売。

取扱品目

LLDPE、HDPE、LDPE、PP、他ポリオレフィン原料
リサイクルプラスチック原料、製品
フィルム製品

フィルム・機能材部

各種プラスチックフィルム（包装材料、工業用）の販売。
フィルム加工製品の販売。

取扱品目

国内・海外ラミネート用フィルム
ラミネート製品
国内・海外工業材料用フィルム
環境プラスチック原材料

シート・成形材部

各種シートの原料から成形品までの販売。
スポーツ資材の材料、製品の販売。

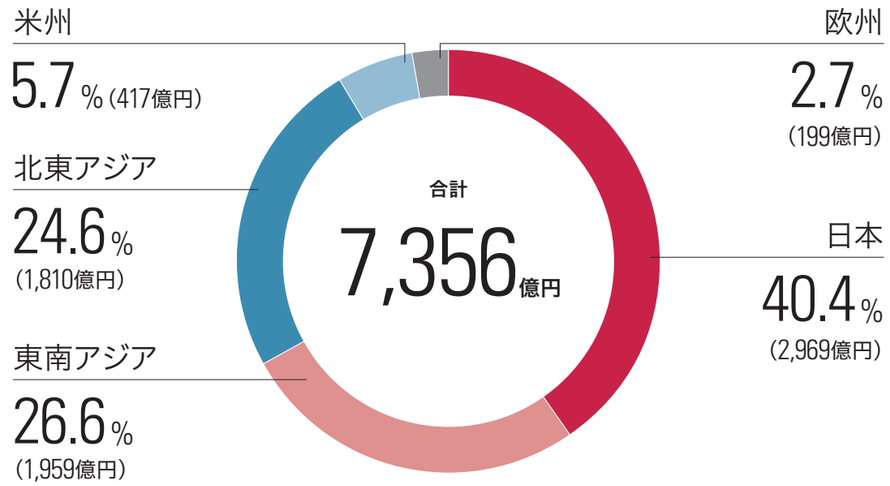
取扱品目

シート用樹脂（PP、PS、PET）
各種樹脂シート、成形品（PP、PS、PET）
スポーツ関連（テニス・バドミントン・野球用オーバーグリップ、テニスラケット用振動吸収材他、スポーツアクセサリー全般）

エリア別拠点紹介

※記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております

所在地別　2023年3月期売上高構成比



日本

●商社拠点　▲製造加工拠点

※東京本社ビルの建替えに伴い、2022年12月～2025年9月頃まで、仮移転先の室町古河三井ビルディング（COREDO室町2）にて営業しております

※売上高と営業利益は23/3期、連結従業員は2023年3月31日現在

東南アジア/インド

売上高 1,959億円　営業利益 80億円
連結従業員 2,492人

域内に11の製造加工拠点を有し、各事業におけるビジネス拡大に注力しています。

常務執行役員
東南アジア総支配人
中野 幸治

東南アジア地域は、主力事業である樹脂コンパウンド加工拠点が集中する重要地域で、電気・電子、OA、自動車・二輪の主力3分野を中心に合成樹脂製品を9カ国30拠点で展開しています。今後、東南アジアで成長著しい自動車分野向け事業を伸ばす一方、環境負荷低減商材や太陽光などのエネルギー関連、農業、食品分野など、新規商材の開発にも注力していきます。

主要事業

- 自動車、家電、OA機器分野向けの合成樹脂
- プリンター関連原料
- 自動車関連業界向けゴム原料や添加剤
- 包装関連向け原料および製品

拠点

Action

脱炭素社会に向けた取り組み

中期経営計画「NC2023」の重点施策「環境負荷低減商材の拡充」の一環として、日本の電力会社向け発電燃料用のバイオマス原料の取り扱いをスタート。また、タイなど国内外のグループ会社の製造加工機能を連携させ、バイオマス原料配合のごみ袋を開発。樹脂製品を扱う商社として、今後も環境に配慮した商材を展開しながら、太陽光発電事業ではインドへの営業活動も開始し、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

北東アジア

売上高 1,810億円　営業利益 31億円
連結従業員 470人

中国、台湾、韓国の20都市を結ぶネットワークを生かし、稲畑産業の中核事業を発展させています。

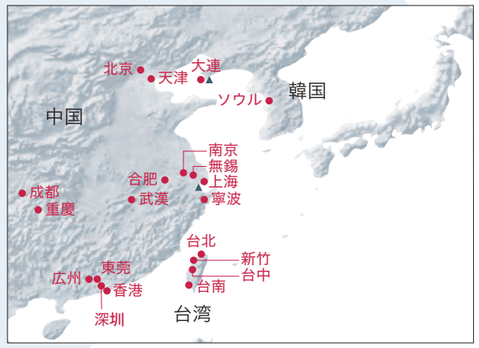
執行役員
北東アジア総支配人
大倉 崇晴

連結売上高の25%を占める中核地域として、中国や台湾、韓国20都市のネットワークを生かした事業を展開しています。主にフラットパネルディスプレイ関連部材をはじめ、自動車、OA、電気・電子向けの合成樹脂に注力。今後さらに収益拡大を期待できる中国ビジネスにおいては、半導体・エネルギー・EV MOBILITY・医療医薬・農業食品・先端素材・環境関連など成長分野に経営資源を積極的に展開していきます。

主要事業

- EV MOBILITY、OA、E&E分野向けの合成樹脂
- フラットパネルディスプレイ関連部材
- 環境規制に対応した機能化学品

拠点



Action

リージョンおよび事業部間の連携強化、拡販に注力

コロナ後でビジネス環境が大きく変化した当地域で、リージョンおよび事業部間の連携を強化し、当社独自の新たな機能を顧客に提案し、MOBILITY、半導体分野への拡販に注力します。また中国製化学品、合成樹脂、環境関連商材の輸出増も図ります。

米州

売上高 417億円　営業利益 12億円
連結従業員 285人

米国、メキシコでの展開に加え、ブラジルを中心とした南米事業の拡大に取り組んでいます。

米州総支配人
井上 大

自動車、環境エネルギー、食品、ライフサイエンスなどを注力分野として事業を展開。電子材料、機能化学品、合成樹脂、デジタル印刷材料を中心に取り扱っています。また子会社DNI社において食品関連ビジネスを展開。メキシコでは自動車分野向けの合成樹脂販売に加え、家電や航空産業にも進出するなど、北米全域での合成樹脂ビジネスの拡大をテーマにしており、またブラジルにおいても自動車・二輪向けの合成樹脂や、機能化学品の販売に注力していきます。

主要事業

- 電子材料（半導体関連含む）
- デジタル印刷材料（インクジェット、トナー）
- 機能化学品　●合成樹脂　●農産、水産加工品
- 環境エネルギー関連部材
  （EV用電池、太陽光発電用途含む）
- 医薬品原料

拠点

Action

メキシコ樹脂コンパウンド工場の生産設備増強

米州における自動車部品の一大生産拠点として成長を続けているメキシコにおいて、自社樹脂コンパウンド工場（IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.）の生産設備の増強に向けた投資を進め、製販一体で合成樹脂製品の販売基盤の拡充を目指します。

欧州

売上高 199億円　営業利益 8億円
連結従業員 73人

化学品、エネルギー、自動車、ライフサイエンスなど独自の機動力を生かした事業を展開しています。

稲畑ヨーロッパ社長
大場 憲一

欧州地域では、インクジェット原料、エネルギー関連商材、自動車分野向け部材、機能性化学品など、各セグメントの製品を幅広く取り扱っています。フランスでは、グループ会社で医薬品・化粧品原料などを製造、販売しています。今後、EV電池分野向けの材料販売や化粧品分野向けの植物由来原料の開発など、環境分野での事業展開にも注力していきます。

主要事業

- インクジェット関連商材
- 2次電池向け各種材料
- 医薬品、化粧品原料
- 機能化学品

拠点

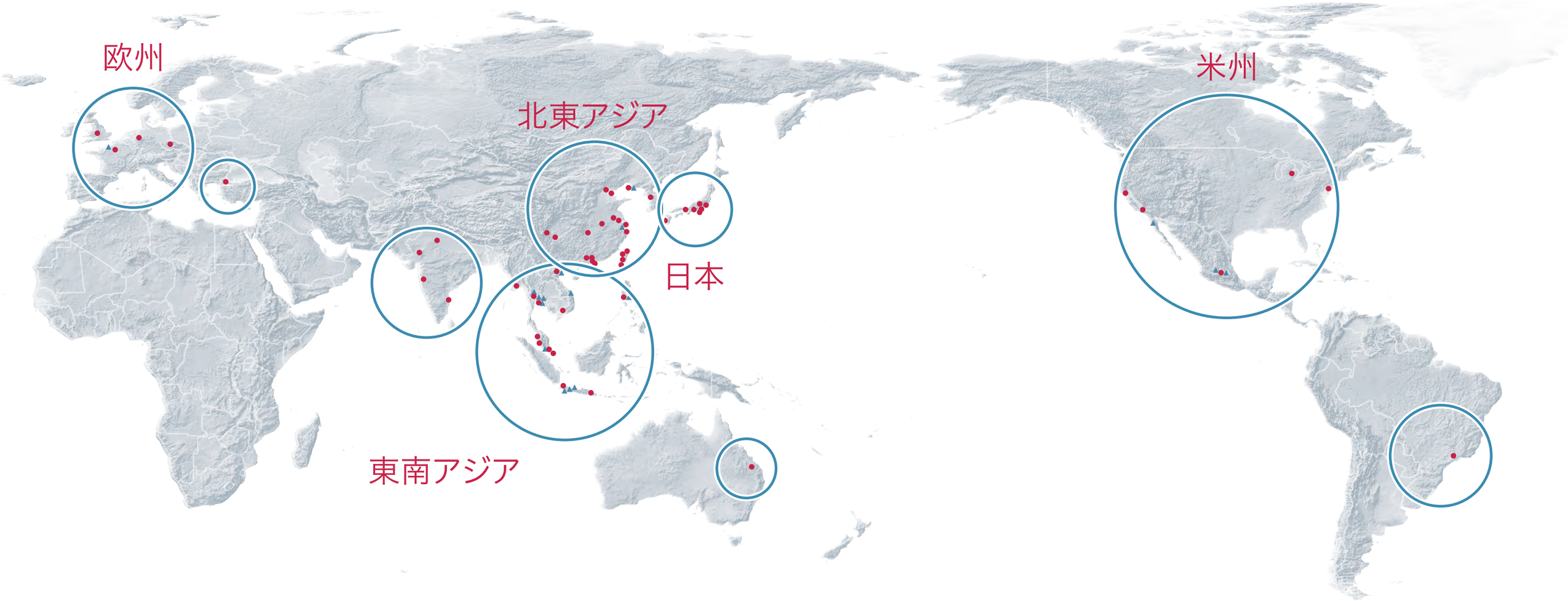
Action

各拠点に物流拠点を設けて、域内全体をカバー

4月にプラハ拠点を立ち上げ、駐在員を派遣、合成樹脂の販売強化を図ります。ポーランド、ハンガリー、ベルギー、イタリア、トルコにも物流拠点を構え、域内全体をカバーしていきます。本年度は、北アフリカにも手を広げます。

海外19カ国・約60拠点に拡がる稲畑産業のネットワーク

●商社拠点　▲製造加工拠点



欧州

ドイツ …… デュッセルドルフ

フランス …… ヴィスー（パリ近郊）
ノルマンディー

英国 …… シュルーズベリー
（バーミンガム近郊）

トルコ …… イスタンブール

チェコ …… プラハ

東南アジア／インド／オーストラリア

シンガポール

マレーシア …… クアラルンプール
ペナン、ジョホール

インドネシア …… ジャカルタ、スラバヤ
ブカシ（ジャカルタ近郊）

フィリピン …… ビニャン（マニラ近郊）

ベトナム …… ハノイ、ホーチミン
ハイフォン、ダナン

タイ …… バンコク
サムットプラカーン
（バンコク近郊）
アユタヤ
シラチャ（レムチャバン近郊）
チョンブリ

ミャンマー …… ヤンゴン

インド …… グルグラム（デリー近郊）
チェンナイ、プネ、アーメダバード

オーストラリア …… ブリスベン

北東アジア

中国 …… 香港、上海、無錫、寧波
成都、南京、合肥、重慶
北京、大連、天津、広州
東莞、武漢、深圳

台湾 …… 新竹、台南、台中、台北

韓国 …… ソウル

日本

東京、大阪、名古屋
塩尻、静岡、浜松、霧島
※営業拠点のみ掲載

米州

米国 …… ニューヨーク
ロサンゼルス
デトロイト
ノバト
（カリフォルニア州）

メキシコ …… ケレタロ、ティフアナ
シラオ

ブラジル …… サンパウロ

（2023年7月1日現在）

主要連結子会社および関連会社（2023年7月1日現在）

主要な連結子会社

●商社拠点　▲製造加工拠点

会社名	所在地		主要事業
日本			
▲ アイ・アンド・ピー（株）	日本	宮城県大崎市	合成樹脂の成型加工
▲ （株）一光園	日本	大阪府堺市	水産物等の加工販売
● 稲畑ファインテック（株）	日本	大阪市中央区	化学品等の販売
▲ エヌ・アイ・シー（株）	日本	東京都葛飾区	プラスチックフィルム製品の加工販売
● オルディ（株）	日本	大阪市中央区	プラスチックフィルム製品・梱包資材の加工および付帯機器、システムの設計販売
▲ 関西高分子工業（株）	日本	奈良県大和郡山市	プラスチックフィルムの製造
▲ 大五通商（株）	日本	静岡市葵区	食品包装資材・機械の販売および農水産加工品の製造、販売
▲ 太洋プラスチックス（株）	日本	埼玉県蓮田市	プラスチックフィルムの製造
● 丸石化学品（株）	日本	大阪市西区	化学品等の販売
東南アジア／インド			
● Inabata India Private Ltd.	インド	グルグラム（デリー近郊）	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
▲ PT. IK Precision Indonesia	インドネシア	ブカシ（ジャカルタ近郊）	合成樹脂の成型加工
▲ PT. Inabata Creation Indonesia	インドネシア	ブカシ（ジャカルタ近郊）	グリップテープの加工
● PT. Inabata Indonesia	インドネシア	ジャカルタ	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
▲ PT. S-IK Indonesia	インドネシア	ブカシ（ジャカルタ近郊）	樹脂コンパウンド
● Inabata Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	クアラルンプール	合成樹脂等の輸出入、販売
▲ SIK Color（M）Sdn. Bhd.	マレーシア	ジョホール	樹脂コンパウンド
▲ IK Plastic Compound Phils. Inc.	フィリピン	ビニャン（マニラ近郊）	樹脂コンパウンド
● Inabata Philippines, Inc.	フィリピン	ビニャン（マニラ近郊）	合成樹脂等の販売
● Inabata Singapore（Pte.）Ltd.	シンガポール	シンガポール	合成樹脂、化学品、情報電子関連の輸出入、販売
▲ Apple Film Co., Ltd.	タイ	サムットプラカーン（バンコク近郊）	プラスチックフィルムの製造
▲ Hi-Tech Rubber Products Co., Ltd.	タイ	アユタヤ	各種ゴム成型品の製造
● IKT Consulting Co., Ltd.	タイ	バンコク	機械の販売および各種サービス
● Inabata Thai Co., Ltd.	タイ	バンコク	合成樹脂、化学品、食品、機械等の輸出入、販売
▲ SIK（Thailand）Ltd.	タイ	サムットプラカーン（バンコク近郊）	樹脂コンパウンド
▲ Apple Film Da Nang Co., Ltd.	ベトナム	ダナン	プラスチックフィルムの製造
● Inabata Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	ハノイ	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
▲ SIK Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	ハイフォン	樹脂コンパウンド
北東アジア			
●▲ 稲畑工貿（大連保税区）有限公司	中国	大連	樹脂コンパウンドおよび合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
● 稲畑産業（香港）有限公司	中国	香港	合成樹脂、機械、電子材料、化学品等の輸出入、販売
● 広州稲畑産業貿易有限公司	中国	広州	合成樹脂、機械、電子材料、化学品等の輸出入、販売
● 上海稲畑産業貿易有限公司	中国	上海	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
▲ 上海稲畑精細化工有限公司	中国	上海	塗料原料の加工
● Inabata Korea & Co., Ltd.	韓国	ソウル	電子材料等の輸出入、販売
● 華稲股份有限公司	台湾	新竹	電子材料、半導体関連機器、化学品等の輸出入、販売
米州			
▲ IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	シラオ	樹脂コンパウンド
● Inabata Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	ケレタロ	合成樹脂等の販売
▲ NH Inabata, S. de R.L. de C.V.	メキシコ	ケレタロ	クレーンの設計製造および施工販売
● DNI Group, LLC	米国	ノバト（カリフォルニア州）	食品の輸出入、販売
● Inabata America Corp.	米国	ニューヨーク	合成樹脂、情報電子関連材料、化学品等の輸出入、販売
欧州			
● Inabata France S.A.S.	フランス	ヴィスー（パリ近郊）	化学品の輸出入、販売
▲ Pharmasynthese S.A.S.	フランス	ノルマンディー	医薬品・化粧品原料、精密化学品の製造
● Inabata Europe GmbH	ドイツ	デュッセルドルフ	電子材料、化学品、合成樹脂等の輸出入、販売
● Inabata UK Ltd.	英国	シュルーズベリー（バーミンガム近郊）	不動産賃貸管理および倉庫業

主要な持分法適用会社

会社名	所在地		主要事業
▲ アルバック成膜（株）	日本	埼玉県秩父市	電子工業・光学工業用材料部品の製造
● （株）クリーン・アシスト	日本	東京都新宿区	合成樹脂製品および雑貨品の販売

その他主要な関係会社

会社名	所在地		主要事業
日本			
▲ アイケイファーム積丹（株）	日本	北海道積丹郡	農産物の生産、販売
▲ アイケイファーム余市（株）	日本	北海道余市郡	農産物の生産、販売
▲ イナバタオプテック（株）	日本	神奈川県川崎市	光半導体封止樹脂に関する研究、開発
東南アジア			
▲ Clover Plastics（Thailand）Co., Ltd.	タイ	チョンブリ	再生樹脂の製造、販売
北東アジア			
● 天津稲畑産業国際貿易有限公司	中国	天津	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
米州			
● Inabata Brasil Importação e Exportação Ltda.	ブラジル	サンパウロ	化学品、合成樹脂等の販売
オーストラリア			
● Inabata Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	ブリスベン	粗飼料等の輸出、樹脂製品等の輸入販売

環境への取り組み

カーボンニュートラル宣言

2022年6月、稲畑産業グループは、事業活動での温室効果ガス（GHG）排出量を2050年度までに実質ゼロ※にする「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表しました。従来からISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、エネルギー管理などに取り組んでいますが、今後はカーボンニュートラルの達成に向けて、脱炭素化の取り組みをさらに強化していきます。また事業活動においては、脱炭素社会に貢献するさまざまな商材開発やソリューションの提供に注力していきます。

※自社排出分（GHGプロトコルのスコープ1（自社での燃料の使用）およびスコープ2（自社が購入した電気・熱の使用））が対象

AEPWに参加

稲畑産業株式会社は廃プラスチックの削減に取り組むため、2021年9月、廃プラスチック問題の解決を目的とした国際アライアンス「Alliance to End Plastic Waste」（以下、AEPW）に参加しました。

当社は中期経営計画「New Challenge 2023」の重点施策の1つとして環境負荷低減商材の拡充を掲げており、プラスチックのリサイクルビジネスや、生分解性プラスチックの開発・製造などに取り組んでいます。今後はAEPW参加各社とのアライアンスを通じ、グローバルな視点から廃プラスチックの削減に向けて取り組んでいきます。

社会への取り組み

日仏交流

創業者・稲畑勝太郎が19世紀後半にフランスに留学し、合成染料などの当時の先端技術を学んで以来、当社は日仏文化交流に尽力してきました。1927年当時の仏大使ポール・クローデルと勝太郎らの尽力により、関西日仏学館が設立され、現在もフランス語講座や両国の文化交流イベントが開催されています。また、1952年に2代目社長稲畑太郎らが発起人となり大阪日仏協会を設立、現在も両国の友好親善の促進を図っています。

2021年3月、稲畑社長がレジオン・ドヌール勲章受章。大阪日仏協会会長職を務め、日仏交流の功績が認められました

日葡交流

ポルトガルとの関係は、1920年に創業者が京都駐在ポルトガル副領事に任命されたことにはじまります。1932年には稲畑太郎（2代目社長）が在大阪ポルトガル名誉副領事に就任しました。元相談役の稲畑勝雄は1973年以降に同名誉領事を務めました。また、1993年日葡両国における友好450周年を契機に両国の交流史に思いを致し、1994年に大阪日本ポルトガル協会を設立し会長職を務めました。現在は現社長の稲畑勝太郎（6代目社長）が会長職を引き継ぎ、両国の文化交流促進に取り組んでいます。

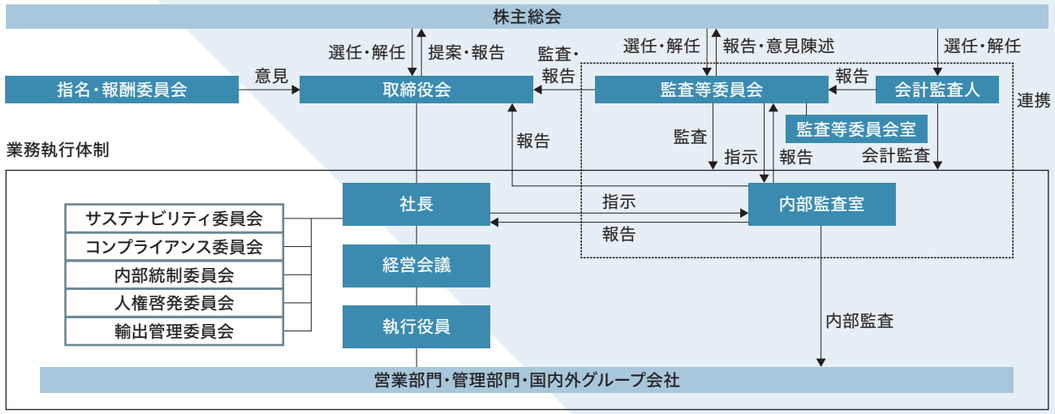
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「『愛』『敬』の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する」を経営理念としています。この経営理念のもと、株主、取引先、社員に加え、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの負託に応え、持続的に企業価値を向上させるためには、経営の透明性・公平性を確保し、迅速・果断な意思決定を行う基盤となる強固なコーポレート・ガバナンス体制の整備・構築が不可欠と考えています。

コーポレート・ガバナンス体制図

（2023年7月1日）



イニシアティブへの参画

国連グローバル・コンパクト

2022年4月、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に署名し、参加企業として登録されました。UNGCに署名する企業・団体は、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続することが求められています。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

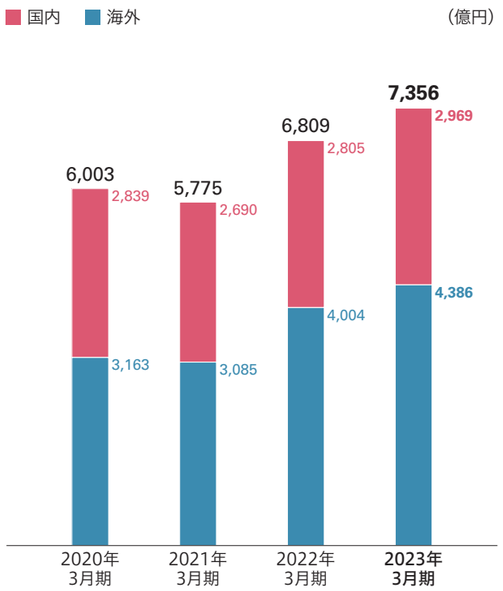
2023年3月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD※）提言への賛同を表明しました。気候変動は、当社グループにとってリスクである一方、新たな事業機会をもたらすものです。今後も継続的な分析や議論を重ね、TCFD提言に基づく情報開示を拡充してまいります。

※G20からの要請を受け、2015年に金融安定理事会（FSB）により設置された組織。TCFDは企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨している。

ファイナンシャルハイライト

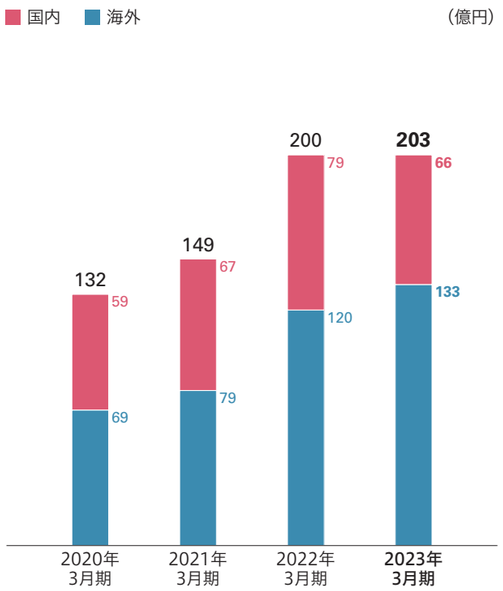
※記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております

売上高



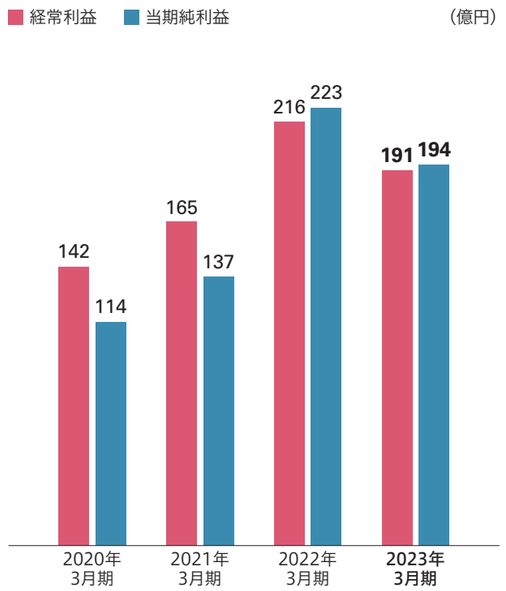
※2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております

営業利益



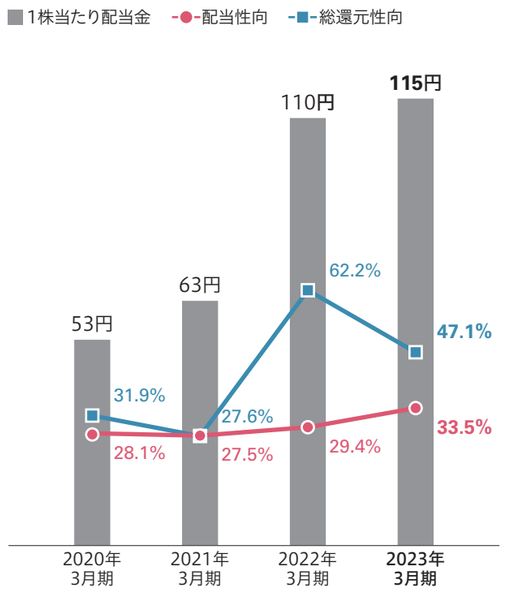
※連結営業利益と国内・海外の営業利益の合計との差は
連結会計上の消去によるものです

経常利益と当期純利益※



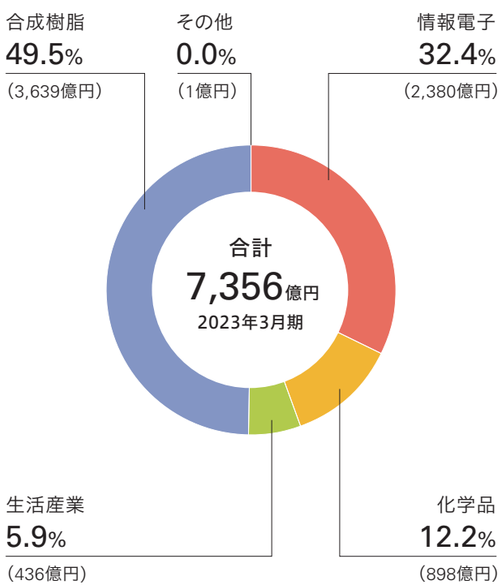
※親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり配当金と株主還元指標

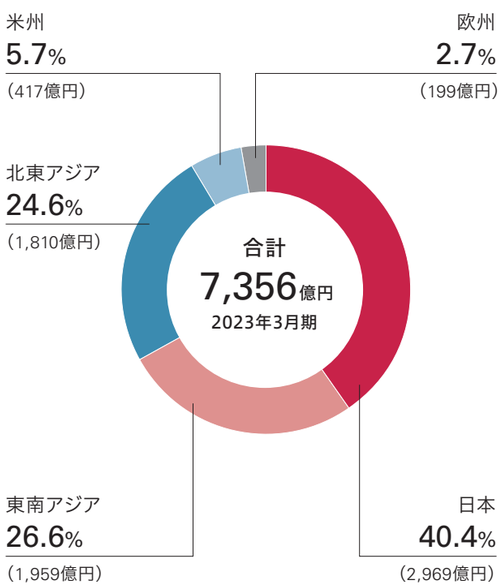


※総還元性向＝（配当金額＋自己株式取得額）÷連結純利益×100

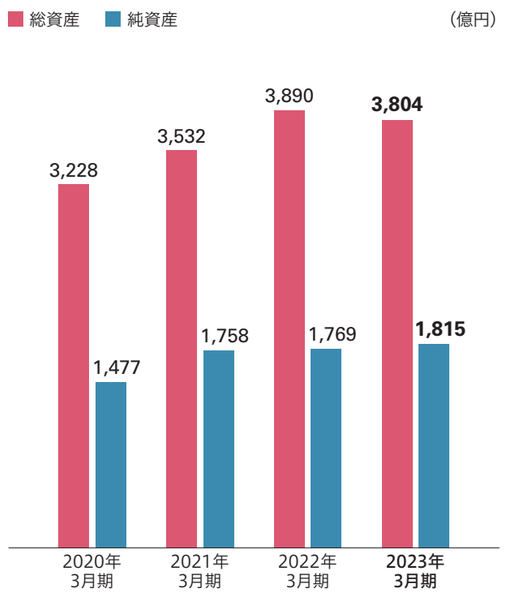
事業セグメント別 売上高構成比



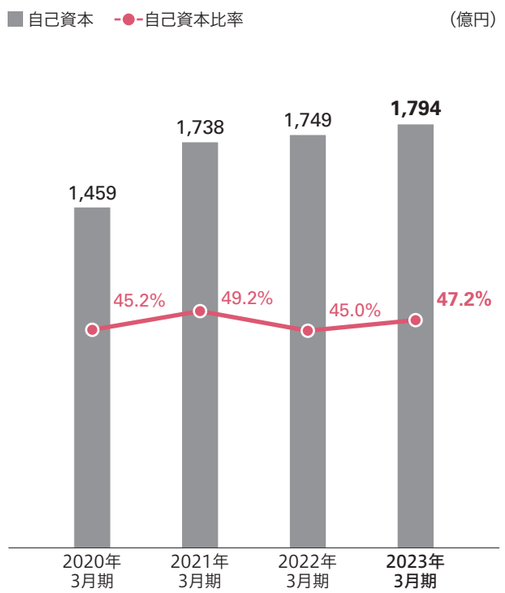
所在地別 売上高構成比



総資産と純資産



自己資本と自己資本比率



役員一覧（2023年7月1日現在）

代表取締役社長執行役員
稲畑 勝太郎

代表取締役専務執行役員
赤尾 豊弘

代表取締役専務執行役員
横田 健一

取締役常務執行役員
杉山 勝浩

取締役
重森 隆志

取締役
萩原 貴子

取締役
長南 収

取締役 監査等委員
濱島 健爾

取締役 監査等委員
玉井 哲史

取締役 監査等委員
佐成 実

取締役 監査等委員
藤澤 友一

取締役 監査等委員
横田 乃里也

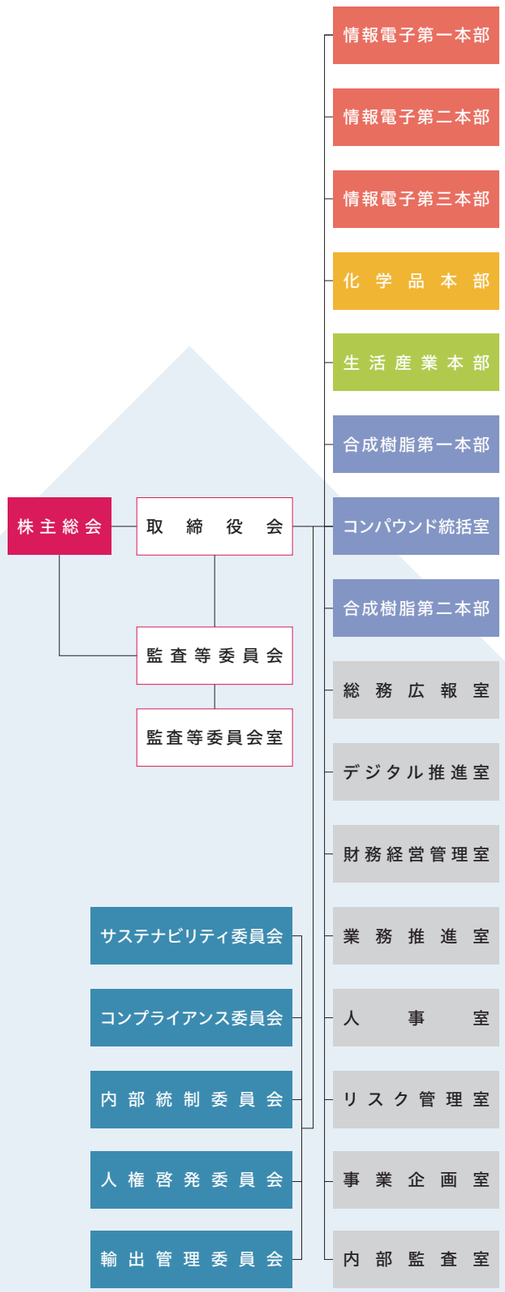
代表取締役 社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役 専務執行役員	赤尾 豊弘	情報電子・生活産業セグメント担当、 欧米地区担当
代表取締役 専務執行役員	横田 健一	管理部門全般担当
取締役 常務執行役員	杉山 勝浩	化学品セグメント担当、 情報電子セグメント担当補佐、 北東アジア地区担当
取締役	重森 隆志	（住友化学株式会社 顧問）
取締役	萩原 貴子	（株式会社DDD 代表取締役）
取締役	長南 収	（公益財団法人 キユーピーみらいたまご財団 理事長）
取締役 監査等委員	濱島 健爾	（ウシオ電機株式会社 特別顧問）
取締役 監査等委員	玉井 哲史	（玉井哲史公認会計士事務所 所長）
取締役 監査等委員	佐成 実	（東京ガス株式会社 参与）
取締役 監査等委員	藤澤 友一	（元 アステラス製薬株式会社 取締役 監査等委員）
取締役 監査等委員	横田 乃里也	（元 麒麟麦酒株式会社 取締役）
常務執行役員	中野 幸治	合成樹脂セグメント担当、東南アジア地区担当、 東南アジア総支配人
執行役員	花木 和宏	名古屋支店長
執行役員	河合 紳也	合成樹脂セグメント担当補佐、 合成樹脂第一本部長、コンパウンド統括室長
執行役員	髙橋 豊	生活産業セグメント担当補佐、 化学品本部長
執行役員	田中 勝敏	（稲畑ファインテック株式会社 代表取締役社長）
執行役員	丸田 剛志	情報電子第一本部長
執行役員	農田 康一	財務経営管理室長
執行役員	大倉 崇晴	北東アジア総支配人
執行役員	角田 正人	リスク管理室長
監査等 特命役員	久保井 伸和	監査等委員会室長

※取締役 萩原貴子、長南収、濱島健爾、玉井哲史、
佐成実、藤澤友一および横田乃里也は、社外取締役です
※執行役員の括弧内表記は、出向先での役職です

企業情報（2023年7月1日現在）

会社名	稲畑産業株式会社 （英文: Inabata & Co., Ltd.）
創業年月日	1890年（明治23年）10月1日
設立年月日	1918年（大正　7年）6月10日
資本金	93億6千4百万円
国内拠点	大阪本社、東京本社、名古屋支店、 塩尻営業所、静岡営業所、浜松営業所、 九州営業所（霧島市）
海外拠点	シンガポール、バンコク、ジャカルタ、 上海、香港、台北、ロサンゼルス、 ニューヨーク、デュッセルドルフなど 19カ国約60拠点
従業員数	単体: 709名　※2023年3月31日現在 （グループ会社への出向者を含む） 連結: 4,316名
会計監査人	有限責任　あずさ監査法人
証券コード	東京証券取引所 プライム市場　8098

ウェブサイト

https://www.inabata.co.jp/

組織図